



社会福祉法人 京都市社会福祉協議会

子どもの居場所づくり

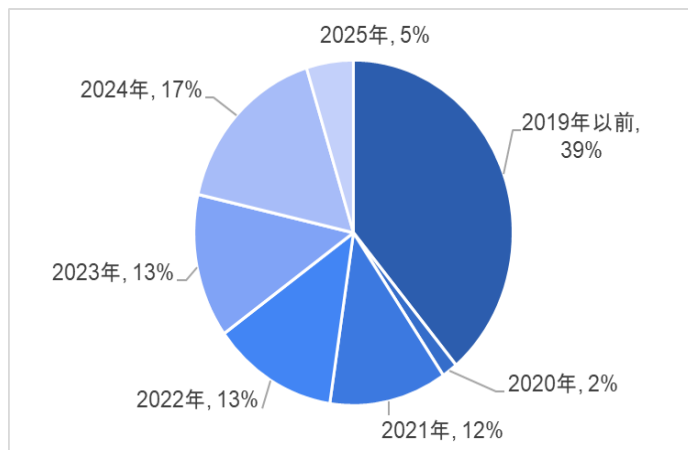
「支援の輪」サポート事業

子どもの居場所づくり 活動実態調査

<結果報告>

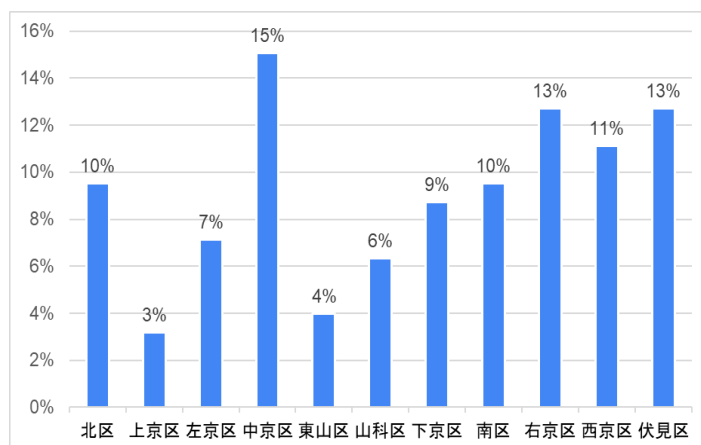
- 調査期間：令和7年11月4日～11月30日
- 調査対象：京都市内の子どもの居場所づくり団体(休止中団体含む)
- 調査方法：メール・郵送により回答フォームを案内
- 調査団体数：284団体
- 有効回答数：126団体
- 回答率：45%
- 実施主体：京都市社会福祉協議会 地域支援部
- 発行年月：令和8年8月

■ 1. 活動開始年について (n = 126)



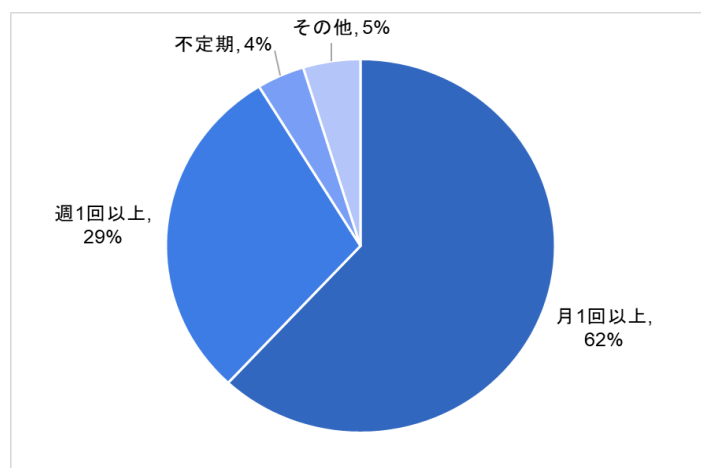
項目	回答数	割合
2019年以前	49	39%
2020年	2	2%
2021年	15	12%
2022年	16	13%
2023年	17	13%
2024年	21	17%
2025年	6	5%

2. 活動エリアについて (n = 126)



項目	回答数	割合
北区	12	10%
上京区	4	3%
左京区	9	7%
中央区	19	15%
東山区	5	4%
山科区	8	6%
下京区	11	9%
南区	12	10%
右京区	16	13%
西京区	14	11%
伏見区	16	13%

3. 活動頻度について (n = 126)

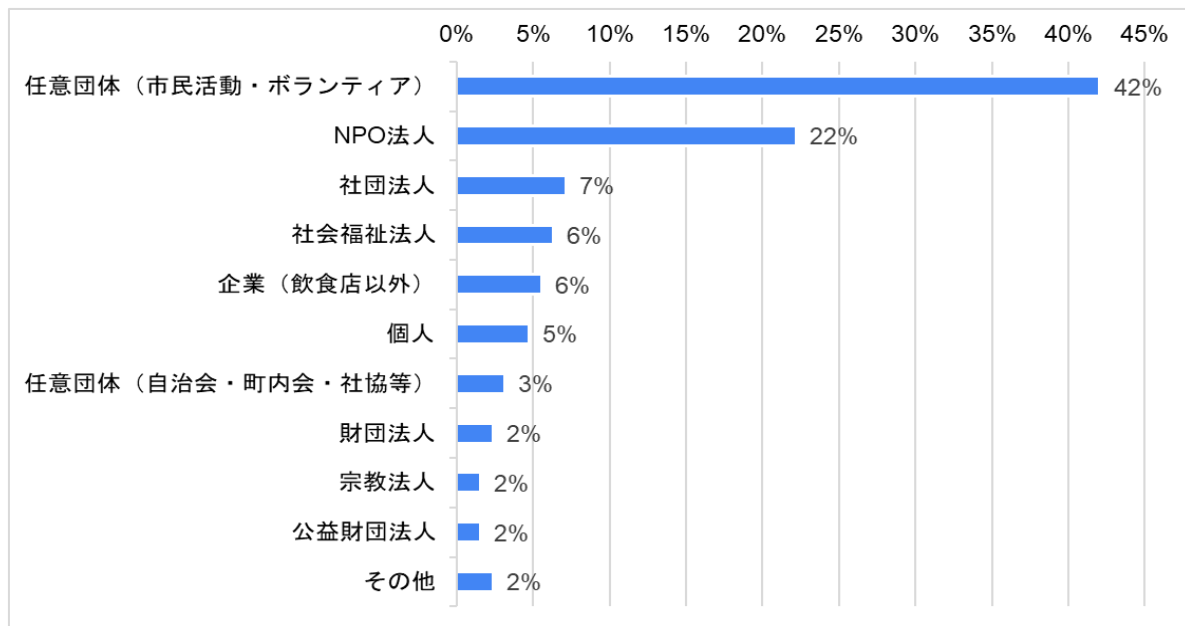


項目	回答数	割合
月1回以上	78	62%
週1回以上	37	29%
不定期	5	4%
その他	6	5%

※【その他回答】（抜粋）

- ・ 不定期
- ・ 4月と10月に開催、他は不定期
- ・ 学校長期休業時
- ・ 2ヶ月に1回
- ・ 現在活動中止になった

4. 運営主体について（n = 125）



項目	回答数	割合
任意団体（市民活動・ボランティア）	53	42%
NPO法人	28	22%
社団法人	9	7%
社会福祉法人	8	6%
企業（飲食店以外）	7	6%
個人	6	5%
任意団体（自治会・町内会・社協等）	4	3%
財団法人	3	2%
宗教法人	2	2%
公益財団法人	2	2%
その他	3	2%

※【その他回答】（抜粋）

・任意団体および一般社団法人

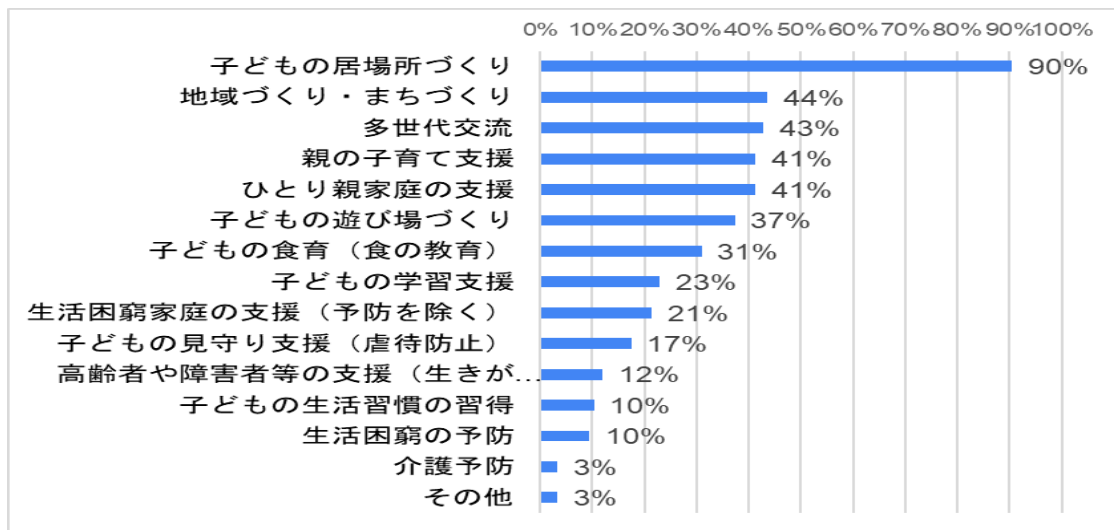
・社会福祉法人の児童館と地域のネットワークで実施

・学校法人

1～4の結果から分かること

- 活動開始年は、「2019年以前」が39%と長く活動している団体の回答が多い。前回調査（2023年）以降に活動を開始した団体についても、「2024年」が17%、「2025年」が5%の回答となっている。
- 活動エリアは「中京区」が15%と最も多く、次いで「右京区」13%、「伏見区」13%となっている。
- 活動頻度は、「月1回以上」が最も多く62%、次いで「週1回以上」が29%となっている。
- 実施主体は、前回調査（2023年）同様、「任意団体」が42%と最も多く、次いで「NPO法人」が22%となっている。その他多様な主体により運営されていることがわかる。

5. 活動の目的について（n = 126）※複数回答

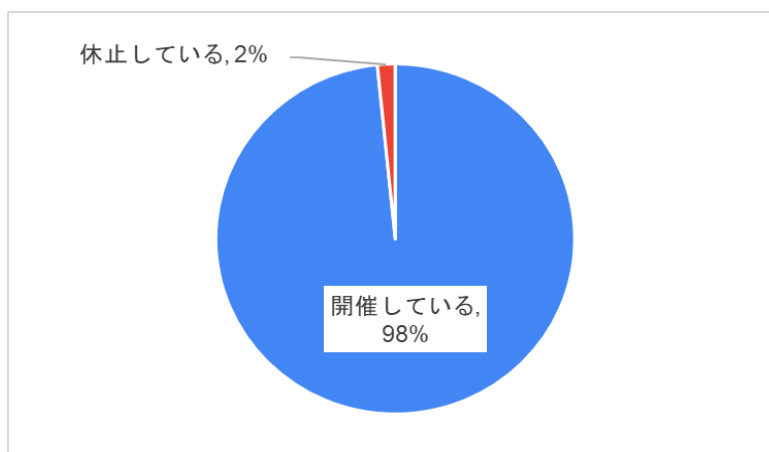


項目	回答数	割合
子どもの居場所づくり	114	90%
地域づくり・まちづくり	55	44%
多世代交流	54	43%
親の子育て支援	52	41%
ひとり親家庭の支援	52	41%
子どもの遊び場づくり	47	37%
子どもの食育（食の教育）	39	31%
子どもの学習支援	29	23%
生活困窮家庭の支援（予防を除く）	27	21%
子どもの見守り支援（虐待防止）	22	17%
高齢者や障害者等の支援（生きがづくりを含む）	15	12%
子どもの生活習慣の習得	13	10%
生活困窮の予防	12	10%
介護予防	4	3%
その他	4	3%

※【その他回答】（抜粋）

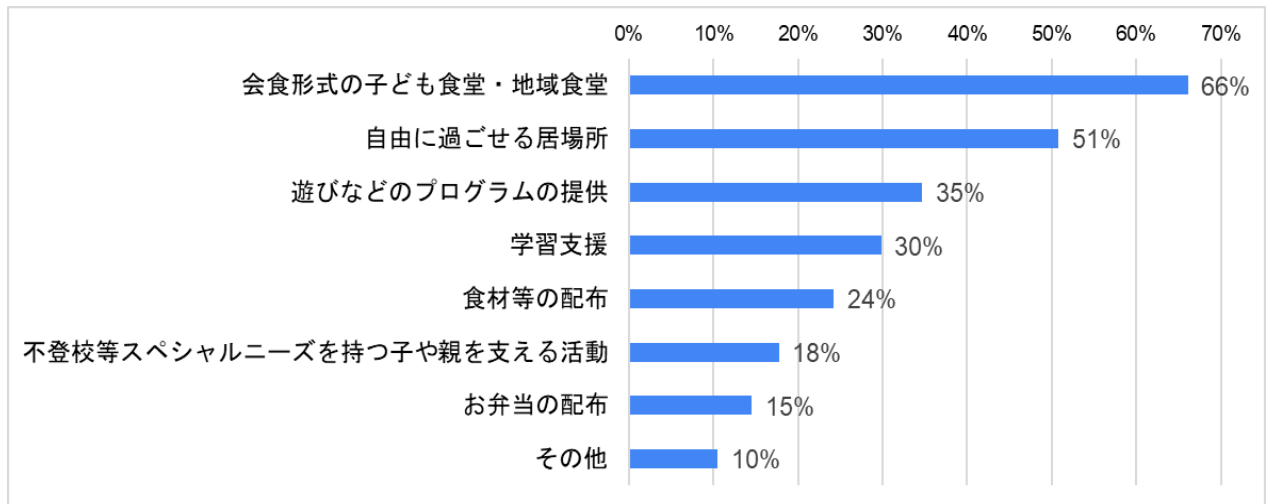
- ・職員と利用者との関係性づくりの場
- ・若者の場づくりおよび若者食堂
- ・子どもと本をつなぐ活動
- ・孤独世帯をなくす

6-1. 現在の開催状況について（n = 125）



項目	回答数	割合
開催している	123	98%
休止している	2	2%

6-2. 実施内容について（n = 124）※複数回答



※【その他回答】（抜粋）

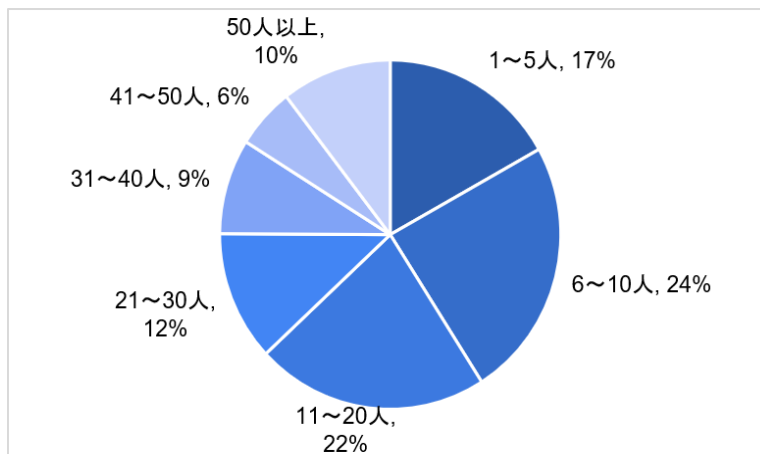
- ・スポーツ活動
- ・カフェメニューを会場で食べる
- ・子ども用品等の不用品や、提供品の持ち寄り持ち帰り
- ・本の貸し出し、読み聞かせイベント
- ・一人暮らしの高齢者や不登校がちな子どもとの交流
- ・料理体験
- ・大学生ボランティアとの交流、情報取得
- ・冒険旅行、農業体験、環境保全活動などの体験
- ・信頼できる大人がいて、同年代の子と、安全に過ごせる居場所
- ・他団体や保護者向けの研修活動（子どもとの関わり方等）

5～6の結果から分かること

- 活動の目的は、「子どもの居場所づくり」が最も多く 90%となっている。次いで「地域づくり・まちづくり」44%、「世代間交流」43%となっている。
- 一方で、「親の子育て支援」や「ひとり親家庭の支援」も 41%を占めているなど、多様な支援目的も含まれていることがうかがえる。
- 実施内容は、「会食形式の子ども食堂・地域食堂」が最も多く 66%。次いで「自由に過ごせる居場所」51%となっている。前回調査（2023 年）では、「お弁当の配布」が約 4 割を占めていたが、今回は 15%となり、会食形式の開催に移行した団体が多いのではないかと推察される。

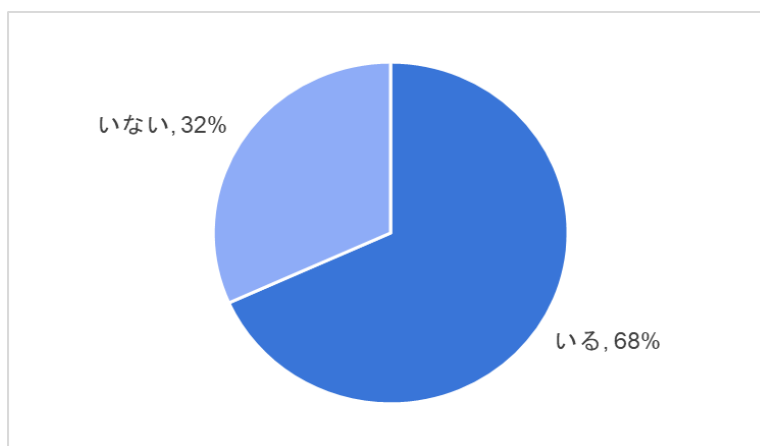


7. 活動1回あたりにおける子どもの参加人数について（n = 124）



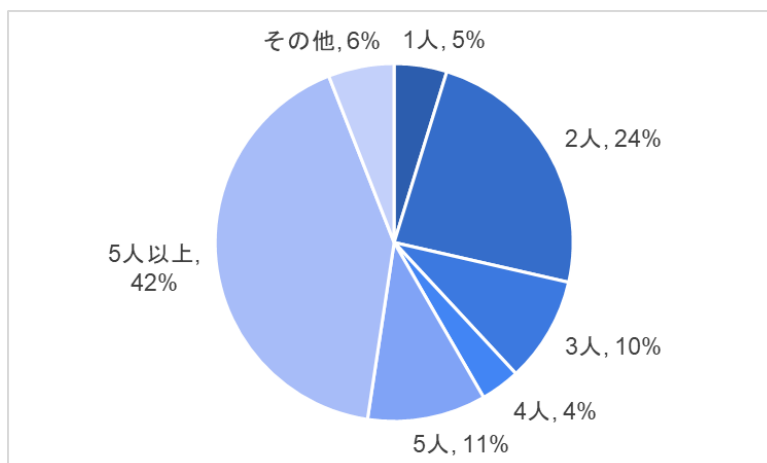
参加人数	回答数	割合
1～5人	21	17%
6～10人	30	24%
11～20人	27	22%
21～30人	15	12%
31～40人	11	9%
41～50人	7	6%
50人以上	13	10%

8-1. 参加している子どもの中で支援が必要または気になると感じる子どもの有無（直近1年間の活動において）について（n = 123）



8-2. 支援が必要だと感じる子どもの人数について（n = 84）

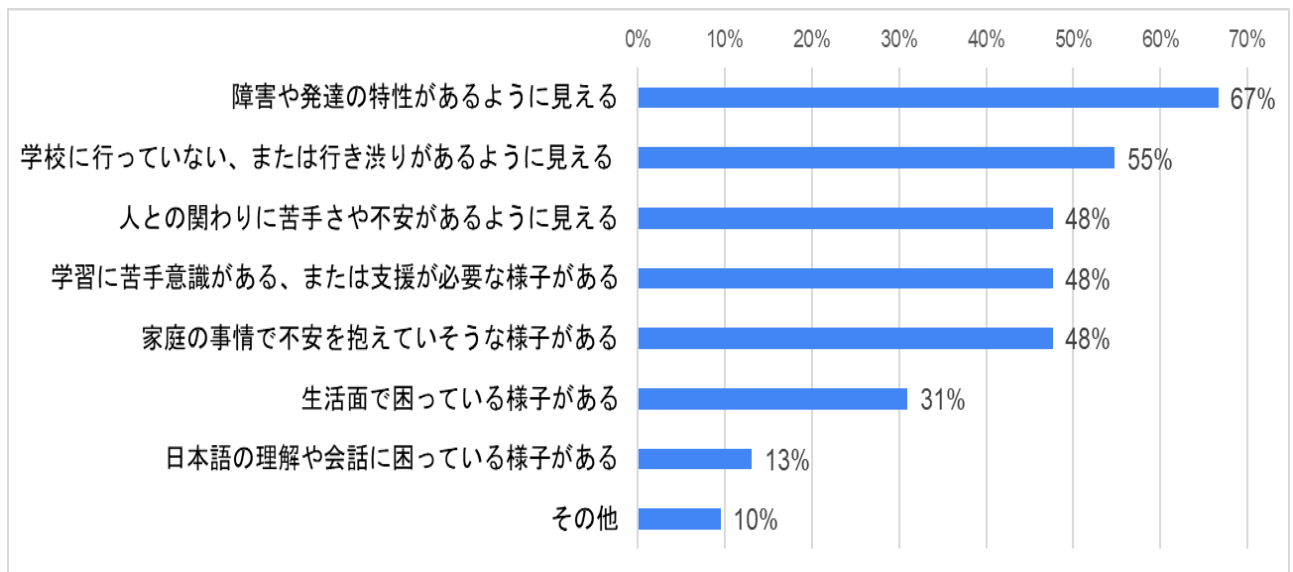
※8-1において「いる」と回答した団体のみ回答。



※【その他回答】（抜粋）

- ・具体的な人数はわからない
- ・個別把握は当会ではなく、共催している児童館が把握している
- ・様々な人が行き交う場所なので数字としてははっきりとは把握できていない

8-3. 支援が必要または気になると感じる子どもに該当する項目について (n = 84) ※複数回答



※【その他回答】（抜粋）

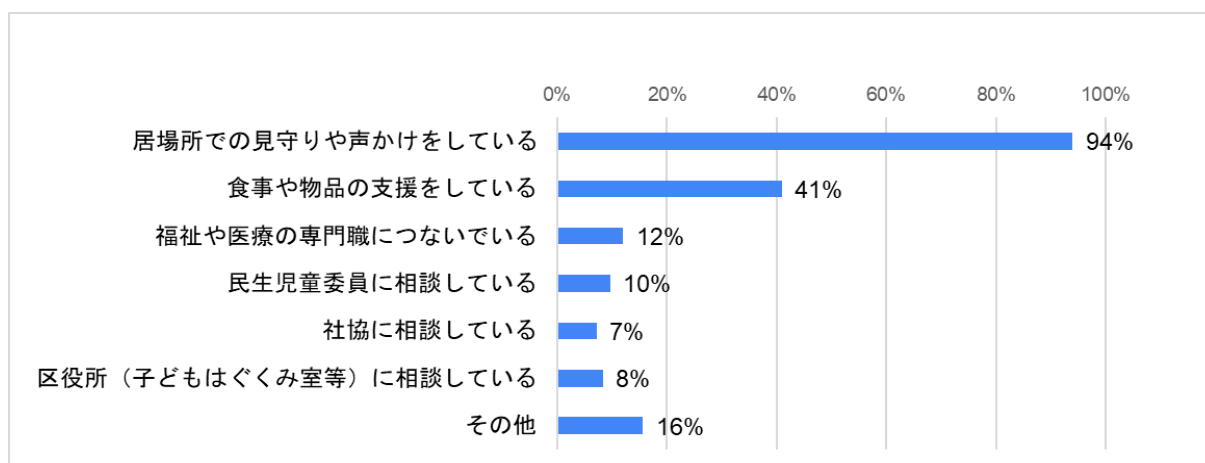
- ・不良になりそうな子がいる
- ・母親の精神疾患による子供育児の問題
- ・母子家庭でそだつ兄弟。母親が子育てにとっても疲れているように見える
- ・外見では把握できませんし、子どもだけを救い上げることはできないだろうと考えている
- ・親の無意識下でのネグレクト
- ・保護者の期待に応えられず忙しすぎて爆発しそうな子がいる

7～8の結果から分かること

- 活動に参加する子どもの数は、1回あたり1人～30人の参加が全体の75%を占めている。一部50人以上の規模の大きな活動団体もある。
- 支援が必要または気になると感じる子どもがいると回答した団体は68%となっており、人数は「5人以上」が42%と最も多くなっている。
- 「障害や発達の特徴があるように見える」が67%と最も多く、次いで「学校に行っていない、または行き渋りがあるように見える」が55%となっている。
- 子どもの居場所が日ごろの子どもたちの様子や課題等に気づく機会、気になる子と出会う機会となっていることがうかがえる。



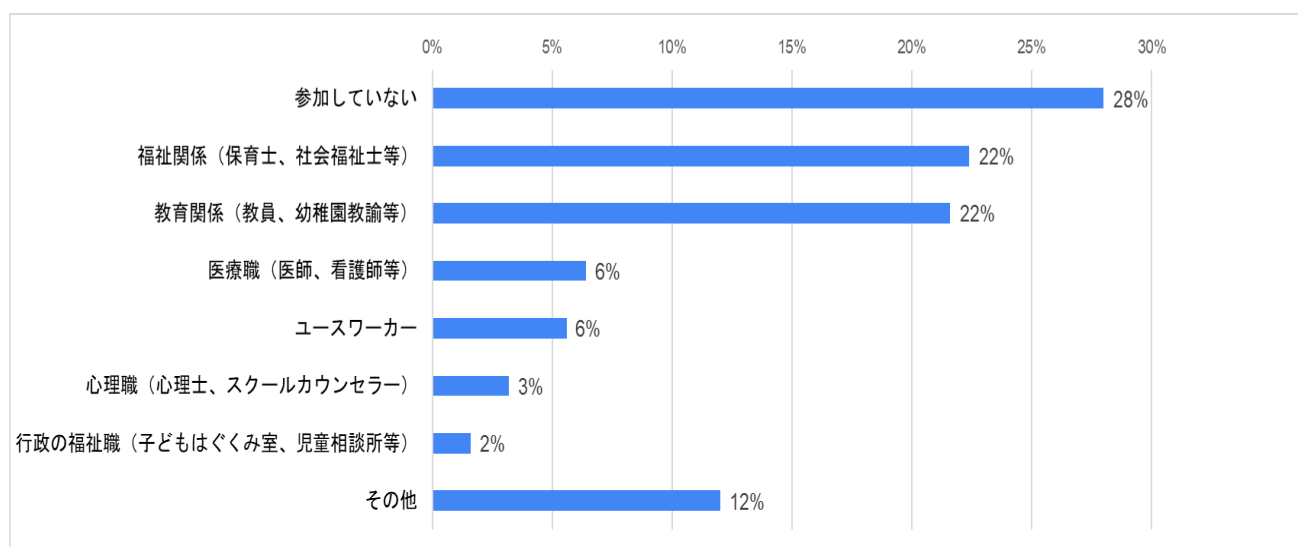
9. 支援が必要または気になると感じる子どもや家庭に出会った時の対応について (n = 83) ※複数回答



※【その他回答】（抜粋）

- ・見守る
- ・学校との情報共有
- ・自らアセスメントする
- ・関係性が出来ないあいだは、話を聞くにとどめている
- ・気になる子の関わり方について専門職からスタッフに対して研修等をしている。
- ・作業療法士が複数人在籍しているため、保護者とのコミュニケーションをとることや複雑な家庭環境にある子には思いっきり楽しんでもらえるようにスタッフに声掛けをしている。
- ・食堂以外にも様々な事業を実施しているため、必要に応じて他の事業や必要な機関へつないだりして支援を行っている。
- ・他の団体に相談
- ・保護者と情報共有し相談している
- ・児童館で必要なサポート
- ・児童相談所に相談したこともあったが、安心できない対応だった

10. 活動への子どもに関わる専門職の参加の有無について (n = 125)



9～10の結果から分かること

- 支援が必要または気になると感じる子どもや家庭への対応に関する回答では、「居場所での

見守りや声かけをしている」が94%と最も多くなっている。少数だが専門職や行政等へ相談しているといった回答もあり、具体的な対応が求められるケースもある。

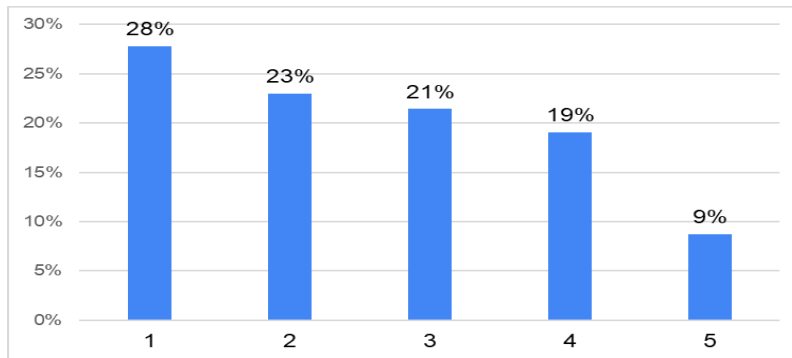
- 専門職の参加は、「福祉関係」22%、「教育機関」22%が最も多くなっている。
- 子どもの居場所は、気になる子どもや家庭へのゆるやかな見守りの場になっていることがうかがえる。



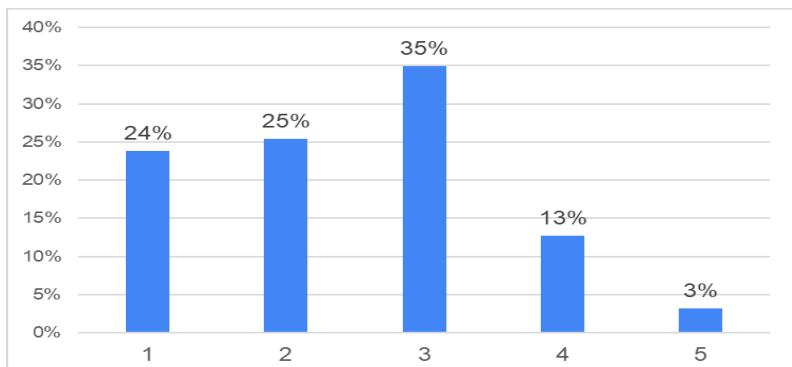
ⅠⅠ. 子どもの居場所づくりに関する困りごとについて

※困り感を5段階で回答（1＝こまっていない～5＝とても困っている）

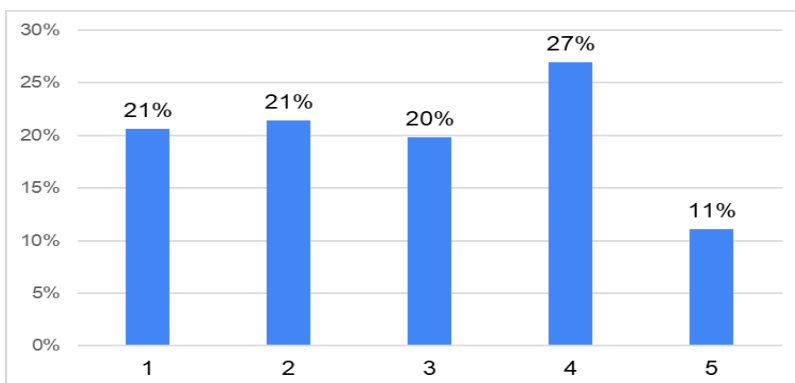
ⅠⅠ－Ⅰ 必要な人への周知・広報（n＝126）



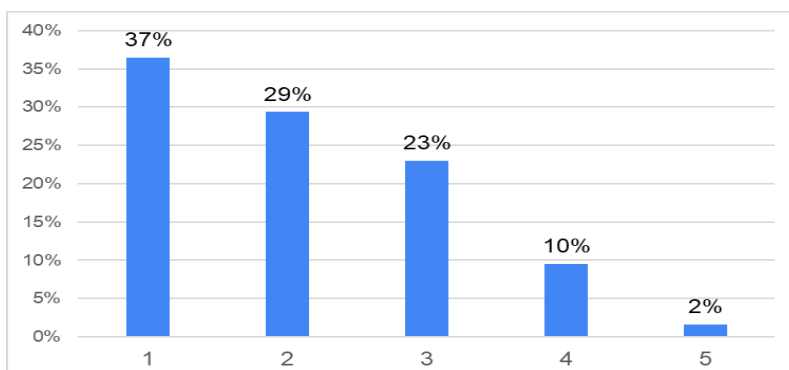
ⅠⅠ－Ⅱ 気になる子への支援（n＝126）



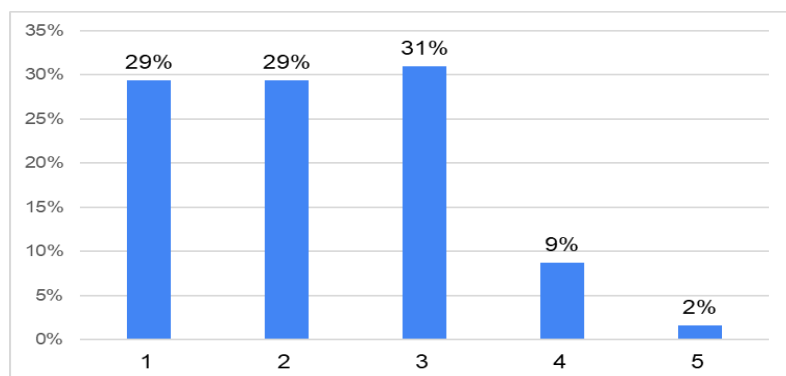
ⅠⅠ－Ⅲ 運営スタッフの不足（n＝126）



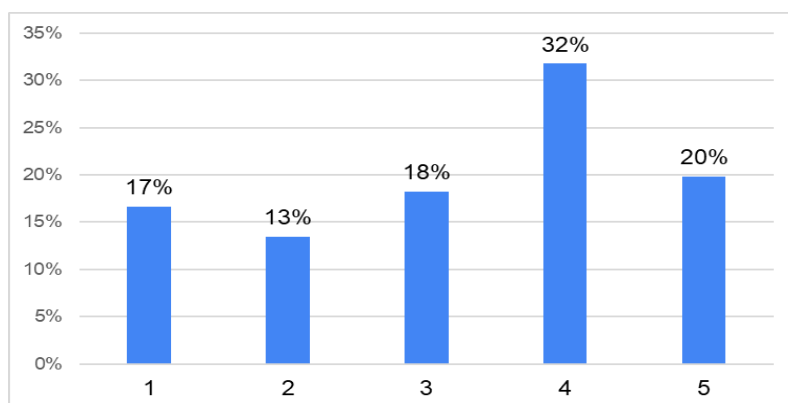
ⅠⅠ－Ⅳ 運営スタッフの管理やストレスケア、運営方針の相違（n＝126）



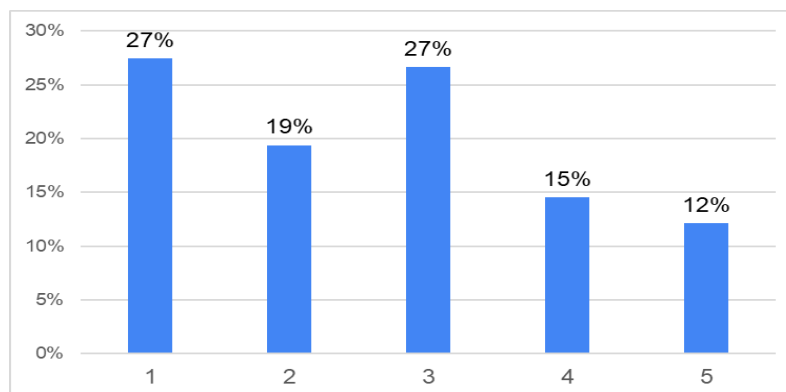
ⅠⅠ－５ 運営ノウハウの不足（n＝１２６）



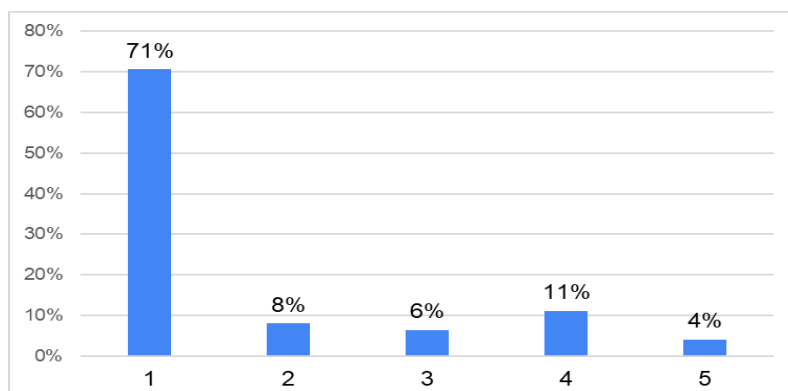
ⅠⅠ－６ 運営資金の不足（n＝１２６）



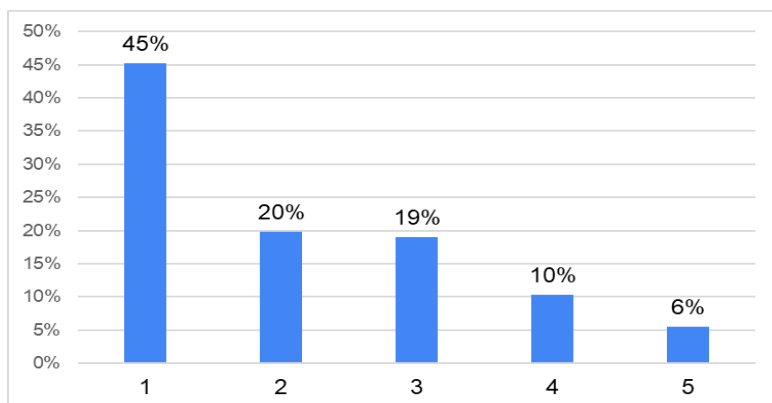
ⅠⅠ－７ 食材の不足（n＝１２４）



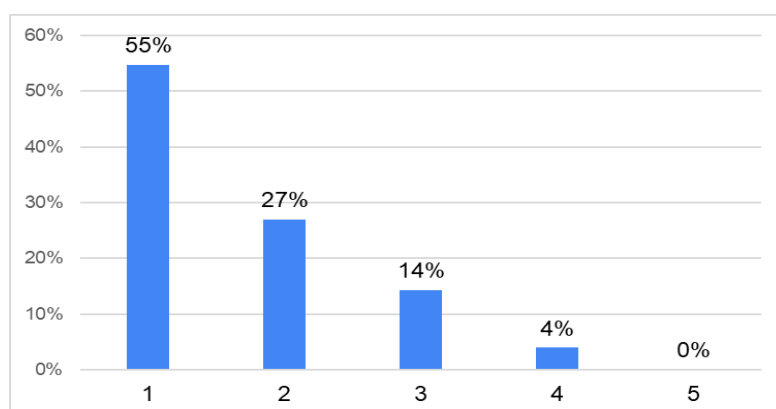
ⅠⅠ－８ 会場の確保（n＝１２６）



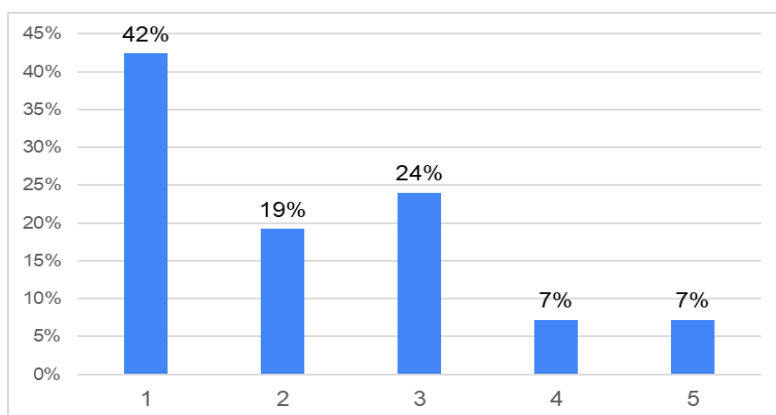
ⅠⅠ－９ 機器設備の不足（ $n = 126$ ）



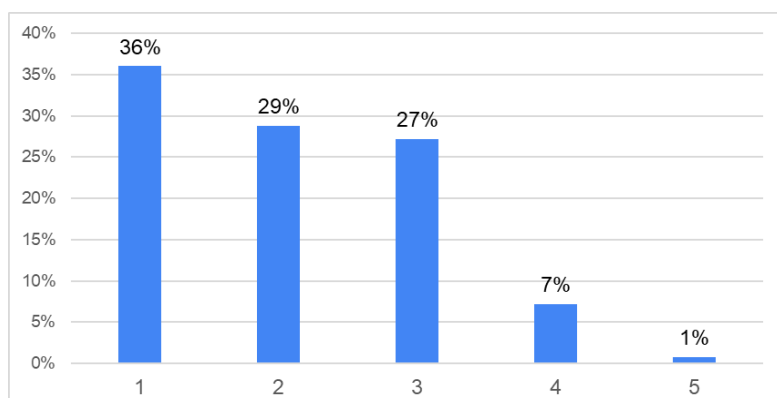
ⅠⅠ－Ⅰ〇 地域住民の協力が得られない（ $n = 126$ ）



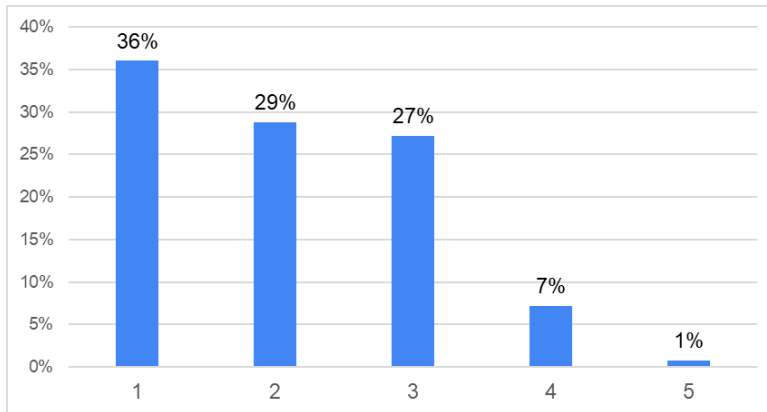
ⅠⅠ－ⅠⅠ 学校・教育委員会の協力が得られない（ $n = 125$ ）



ⅠⅠ－ⅠⅡ 行政への理解が得られない（ $n = 125$ ）



ⅠⅠ－Ⅰ３ 子どもの居場所団体同士の連携（n＝125）



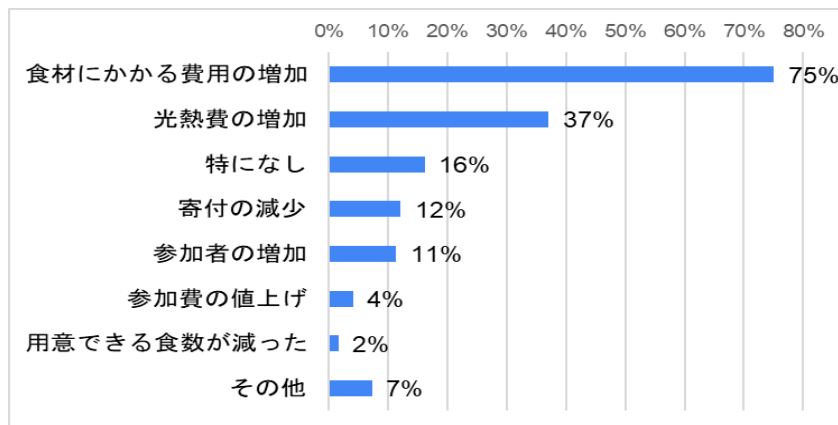
ⅠⅠの結果から分かること

- 困り感の高い「4」「5」の合計割合でみると、「運営資金の不足」が52%と最も多く、次いで「運営スタッフの不足」が38%となっている。活動の継続に直結する財源や人材に関する困り感が高い傾向がみられる。
- 困り感「3」の割合で見ると、「気になる子への支援」が35%、次いで「運営ノウハウの不足」が31%となっている。程度は深刻ではないものの、対応を模索している団体が一定数あると考えられる。



Ⅰ 2. 物価高騰に関して感じていることについて

Ⅰ 2-1 物価高騰による影響について（n = 124）※複数回答



※【その他回答】（抜粋）

- ・スポーツ用品やドリンク代の価格上昇で開催コストが上がってる
- ・印刷機材やインク、紙等消耗品の高騰
- ・創作活動にかかる費用の増加
- ・会場費の負担が少しある
- ・買い出しのためのガソリン代の増加
- ・金銭的理由での利用回数の制限の強まり
- ・自主学童保育のため補助金等がなく、参加費の値上げをしたいが難しい(1日300円)

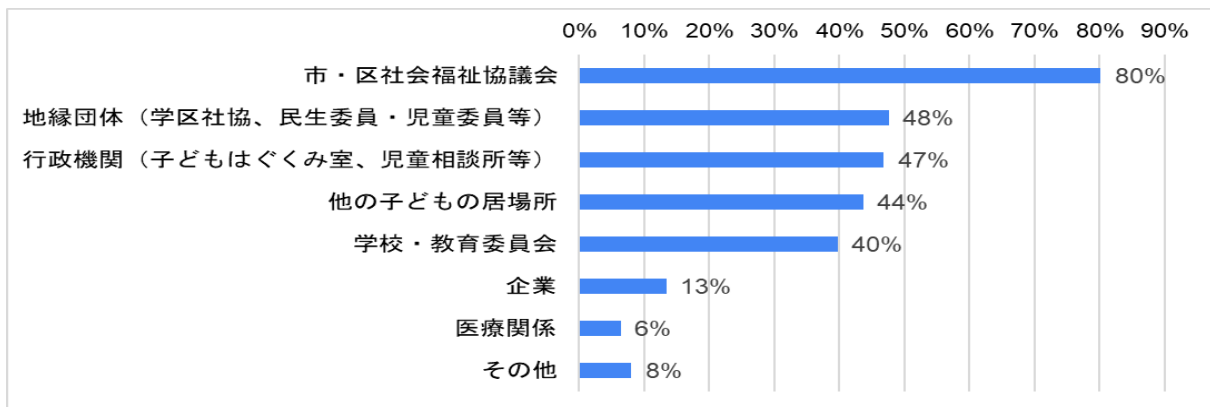
Ⅰ 2-2 物価高騰への具体的な対応について ※自由記述を一部抜粋して掲載

- 寄付・助成金について 32件
 - ・寄付の積極的な応募や助成金の申請
 - ・フードバンクや農家さん等の協力による食材提供
- より安価な店での購入について 9件
 - ・できるだけ安い食材を何店か回って選んで購入している
- 参加費の値上げについて 3件
 - ・食費・管理費の値上げ実施・検討
- メニュー数・品数について 2件
 - ・品数を減らす、安い食材に合わせてメニュー、品数、量の調整
- その他 5件
 - ・持ち出し
 - ・フードパントリーの品を減らしている。スタッフの数を減らしている
 - ・政府の備蓄米支援を利用

Ⅰ 2 の結果から分かること

- 物価高騰に関しては、「食費にかかる費用の増加」が75%と最も多く、次いで「光熱費の増加」37%となっている。
- 物価高騰への具体的な対応に関する回答では、寄付の呼びかけや助成金の活用に加え、安いスーパーでの食材の調達など、活動継続のための運営者の工夫がみられる。
- 一部、持ち出しや品数を減らすなどの対応もみられ、厳しい運営状況がうかがえる。

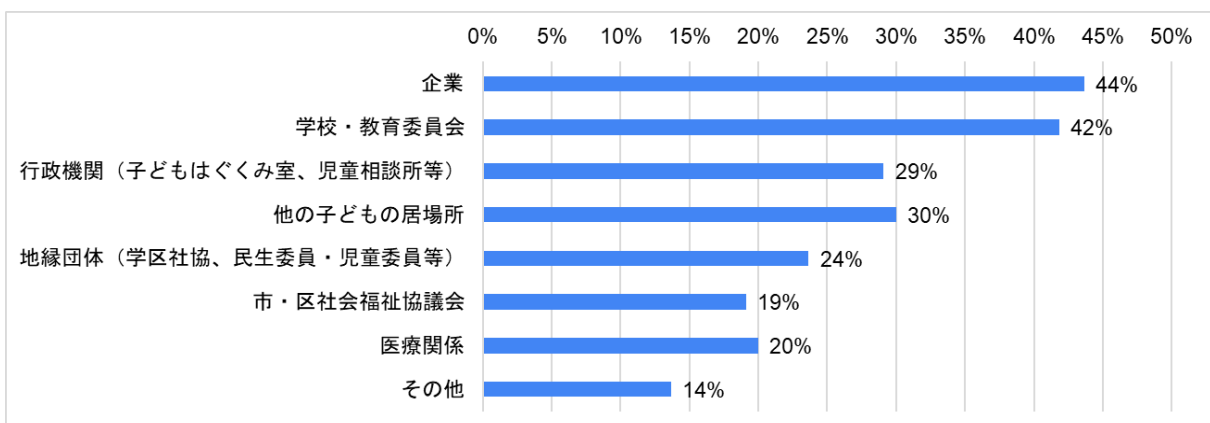
13-1. 今つながっている関係機関や団体について（n=126）※複数回答



※【その他回答】（抜粋）

- ・子ども食堂ネットワーク
- ・活動拠点のある商店街
- ・フードバンク、セカンドハーベスト、フードセンター
- ・青少年活動センター
- ・児童館、京都市ひとり親家庭支援センターゆめあす、京都市福祉ボランティアセンター

13-2. 今後つながりたい関係機関・団体について（n=110）※複数回答



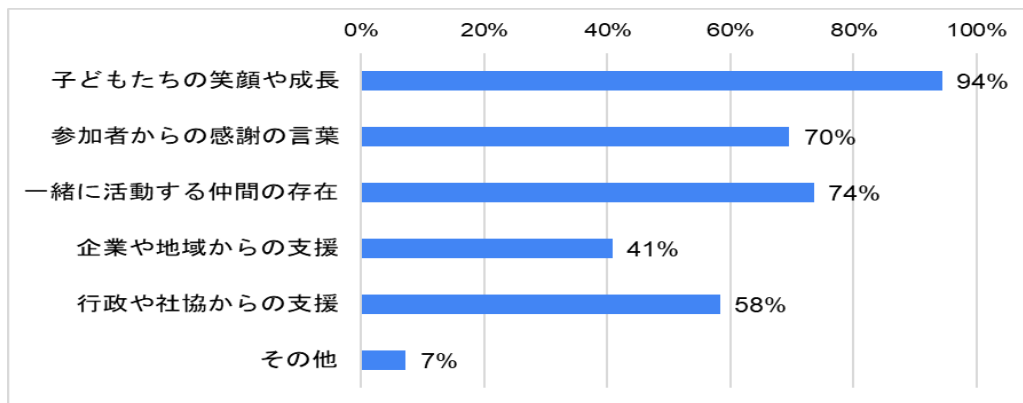
※【その他回答】（抜粋）

- ・区内外限らず、さまざまな子ども・若者支援を行っている団体
- ・地域の皆様・とくに児童館や町内会活動に参加されていない皆様
- ・ボランティア団体やボランティアに関心のある方
- ・つながりを持つ学校の範囲を広げたい
- ・食品を取り扱う企業や農家
- ・子どもの課題を適切な福祉に繋いでくれ一緒に考えてくれる専門家
- ・ボランティアやヘルパー派遣など人的支援をしてくれる団体
- 山間へき地同士の連携（京北町など）

13 の結果から分かること

- 今つながっている関係機関・団体では、「市・区社会福祉協議会」が80%と最も多く、次いで「地縁団体」48%、「行政機関」47%と続いている。
- 今後つながりたい関係機関・団体については、「企業」が44%と最も多くなっている。今つながっている関係機関・団体の回答では、「企業」は13%と下位であり、今後の企業との新たなつながりへの期待の大きさが見て取れる結果となった。

14. 子どもの居場所づくり活動を続ける上で「力になっている」ことについて (n125) ※複数回答



※【その他回答】（抜粋）

- ・地域への貢献、コミュニティづくり
- ・日本財団、社会的養育地域支援ネットワーク(しゃちネット)
- ・国、地方自治体が抜本的対策を取らない事に対する怒りが原動力
- ・社協からの支援 左京区や子どもはぐみ室以外の行政からの支援
- ・活動に理解を示し、寄付など具体的な支援を続けてくれる個人のサポーターの存在
- ・児童館のもっている理念
- ・学生ボランティアの存在
- ・参加者さんのボランティア参加

14 の結果から分かること

- 「子どもたちの笑顔や成長」が94%と最も多く、次いで「一緒に活動する仲間の存在」が74%となっており、参加者や活動者同士の関係性の中で活動が支えられていることがうかがえる。



Ⅰ 5. その他何か伝えたいこと（n = 41）※自由記述を一部抜粋して掲載

- 運営に関する課題 16件
 - ・活動資金の確保や担い手不足、スタッフの高齢化、子どもの困りごとのつなぎ先等
- 行政等への意見・要望 10件
 - ・不登校等の子どもへの支援の充実や子どもの居場所への継続的な支援の必要性等
- 「支援の輪」への要望等 6件
 - ・情報発信や、団体間の連携を求める意見等
- 活動への思い 9件
 - ・地域ニーズに合わせた活動や無理せず活動を継続していくことの大切さ等

【今回の結果から】

- 子どもの居場所づくりは居場所づくりやつながりづくりを大きな目的として展開され、その中で、多様な役割を担う場となっている。
- 気になる子どもの参加があると回答した団体が約7割にのぼり、活動が子どもたちの様子や課題に気づく機会となり、居場所が見守りの場としての機能を果たしている。
- 参加者への思いや活動者同士の支え合いによって活動が支えられている一方で、多くの団体が活動基盤に関する課題について不安を抱えている状況がうかがえた。
- 関係機関や団体同士の連携は進みつつあるものの、企業等との新たな連携への期待もうかがえる結果となった。

